

## 地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願書

2023年5月22日

須賀川市議会  
議長 五十嵐 伸 殿

住 所 [REDACTED]  
氏 名 日本労働組合総連合会福島県連合会  
須賀川地区連合会 議長 島田浩光



紹介議員 深谷 政憲



### 請願趣旨

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、度重なる自然災害に対する防災・減災や災害復旧の取り組みあるいは行政のデジタル化推進など極めて多岐にわたる役割が求められつつあります。

しかし、現実には地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にあるなか、急激な物価高騰で急増する多様な社会保障ニーズへの対応など、新しい課題にも取り組む必要があります。

これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしています。それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

このため、2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、物価高騰等も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、以下の事項の実現を求めます。

これら、諸課題の解決には、地方財政の充実、強化が不可欠となりますので、次の事項について地方自治法第99条の規定により、政府関係機関に対し、意見書を提出して頂きますようお願いいたします。

### 請願事項

1. 社会保障の維持・確保、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。
2. とりわけ、今後一層求められる子育て対策、また地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫することから、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。



3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正にむけては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
4. 引き続きの新型コロナウイルス感染症対策として、5類移行後におけるワクチン接種体制や保健所も含めた医療提供体制について、自治体での混乱が生じることのないよう、十分な財政措置やより速やかな情報提供などを行うこと。
5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」の1兆円については、新たに「地方創生推進費」として2023年度も確保されているが、持続可能な地域社会の維持・発展にむけて、より恒久的な財源とすること。
6. 会計年度任用職員制度の運用については、2024年度から可能となる勤勉手当の支給も含め、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、その財政需要を十分に満たすこと。
7. デジタル化における自治体業務システムの標準化については、引き続き「地域デジタル社会推進費」に相当する財源を確保するなど、十分な財源を保障すること。とくに戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加については、自治体において相当な業務負荷が予想されることから、現場における意見を十分に勘案しながら、必要な経費を国の責任において確保すること。
8. 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める自治体への譲与額を増大させるよう、人口による配分を3割とする現行の譲与基準を見直すこと。
9. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

以上

連絡先（事務局）

住 所 [REDACTED]  
氏 名 日本労働組合総連合会福島県連合会  
須賀川地区連合会  
事務局長 小林 大輔  
電 話 [REDACTED]

## 別紙 1

### 地方財政の充実・強化に関する意見書

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、度重なる自然災害に対する防災・減災や災害復旧の取り組みあるいは行政のデジタル化推進など極めて多岐にわたる役割が求められつつあります。

しかし、現実には地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にあるなか、急激な物価高騰で急増する多様な社会保障ニーズへの対応など、新しい課題にも取り組む必要があります。

これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針 2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしています。それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

このため、2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、物価高騰等も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、以下の事項の実現を求めます。

これら、諸課題の解決には、地方財政の充実、強化が不可欠となりますので、次の事項について地方自治法第99条の規定により、政府関係機関に対し、意見書を提出して頂きますようお願いいたします。

#### 記

1. 社会保障の維持・確保、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。
2. とりわけ、今後一層求められる子育て対策、また地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫することから、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正にむけては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
4. 引き続きの新型コロナウイルス感染症対策として、5類移行後におけるワクチン接種体制や保健所も含めた医療提供体制について、自治体での混乱が生じることのないよう、十分な財政措置やより速やかな情報提供などを行うこと。

5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」の1兆円については、新たに「地方創生推進費」として2023年度も確保されているが、持続可能な地域社会の維持・発展にむけて、より恒久的な財源とすること。
6. 会計年度任用職員制度の運用については、2024年度から可能となる勤勉手当の支給も含め、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、その財政需要を十分に満たすこと。
7. デジタル化における自治体業務システムの標準化については、引き続き「地域デジタル社会推進費」に相当する財源を確保するなど、十分な財源を保障すること。とくに戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加については、自治体において相当な業務負荷が予想されることから、現場における意見を十分に勘案しながら、必要な経費を国の責任において確保すること。
8. 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める自治体への譲与額を増大させるよう、人口による配分を3割とする現行の譲与基準を見直すこと。
9. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

2023年 月 日

須賀川市議会

## <地方議会意見書提出先>

細田 博之 衆議院議長	〒100-0014	千代田区永田町 1-7-1	衆議院内
尾辻 秀久 参議院議長	〒100-0014	千代田区永田町 1-7-1	参議院内
岸田 文雄 内閣総理大臣	〒100-8914	千代田区永田町 1-6-1	内閣府内
鈴木 俊一 財務大臣	〒100-8940	千代田区霞が関 3-1-1	財務省内
松本 剛明 総務大臣	〒100-8926	千代田区霞が関 2-1-2	総務省内
加藤 勝信 厚生労働大臣	〒100-8916	千代田区霞が関 1-2-2	厚労省内
斉藤 鉄夫 国土交通大臣	〒100-8918	千代田区霞が関 2-1-3	国交省内
河野 太郎 デジタル大臣	〒102-0094	千代田区紀尾井町 1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町	デジタル庁内
野村 哲郎 農林水産大臣	〒100-8950	千代田区霞が関 1-2-1	農水省内
小倉 将信 内閣府特命担当大臣 (少子化対策 男女共同参画)	〒100-8914	千代田区永田町 1-6-1	内閣府内

## 別紙 2

### 地方財政の充実・強化に関する意見書

(取り組みの意義とモデル案解説付き～2022 年度予算編成にむけて)

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、度重なる自然災害に対する防災・減災や災害復旧の取り組みあるいは行政のデジタル化推進など極めて多岐にわたる役割が求められつつあります。

しかし、現実には地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にあるなか、急激な物価高騰で急増する多様な社会保障ニーズへの対応など、新しい課題にも取り組む必要があります。

これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針 2021」において、2021 年度の地方一般財源水準を 2024 年度まで確保するとしています。それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

このため、2024 年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、物価高騰等も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、以下の事項の実現を求めます。

これら、諸課題の解決には、地方財政の充実、強化が不可欠となりますので、次の事項について地方自治法第 99 条の規定により、政府関係機関に対し、意見書を提出して頂きますようお願いいたします。

### 記

1. 社会保障の維持・確保、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。

#### <解説>

2023 年度地方財政対策では、一般財源総額が 62 兆 1,635 億円（前年比+1,500 億円）と、骨太方針 2021 に記載されるとおり、ほぼ前年度の水準が確保されました。地方交付税についても同様に、18 兆 3,611 億円（前年比 3,073 億円増）と三位一体改革以降では最高の水準となっています。

この間の骨太方針が「前年度水準を確保する」としてきた背景には、国の厳しい財政状況を地方にまで転嫁しない、いわば「縮小化への歯止め」としての機能が期待されていましたが、近年の地財計画を見ると、むしろ前年度水準を「上限化」しているようにも思われます。

現在の日本の財政は国も地方も急激な高齢化を反映し、恒常的に社会保障費が増加する性格を持っています。これに加えて、脱炭素化、デジタル化の進展、コロナ禍はもとより、ロシアによるウクライナ侵攻以降は、物価高騰への対応も迫られています。このように地方自治体の仕事は増加の一途をたどっており、今まで通りの地方財政規模を確保するのみで、十分なサービス提供ができるのか大いに疑問です。とくに地方で提供される社会保障サービス等を支えるのは現場の労働者です。2023 年の地財計画においては、全国ベースで地方公務員を 0.3 万人増加させることを見込んでおり、それ自体は自治体における人員確保を国も一定求めているものと理解できますが、自治体の実態を踏まえれば、より積極的な財源と人員の確保を求める必要があります。増加させることを見込んでいます。そのことも踏まえ、より積極的な財源と人員の確保を求めるものです。

2. とりわけ、今後一層求められる子育て対策、また地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫することから、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。

<解説>

前項でも指摘したとおり、2023年度地方財政計画については前年度水準が保たれています。このこと自体は地方三団体等からも歓迎的な考えが示され否定するものではありません。しかし、歳出における一般行政経費の内訳を見ると、補助事業分は2.2%増加していますが、地方単独事業分への配分は0.7%増と抑制的です。国の補助事業分を厚くし、地方単独事業分を抑制的にしている傾向は、ここ10年に及んでいます。

しかし、地方単独事業には国の制度の不完全性を補完する役割があり、保育・子育て支援、予防・健診、救急医療、生活保護、障害福祉など多岐に渡っています。こうした社会保障を支える経費は恒常的に増加傾向にあることから、補助事業分に相当する伸びは地方単独事業分にも求められます。とくに社会保障を支えるのはマンパワーに頼るところが大きいことから、人材確保も含めた視点から要請します。

3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正にむけては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。

<解説>

2023年度地方財政対策については、項目1でも指摘したとおり、前年度を若干上回る水準が確保されています。同時に、臨時財政対策債の発行を抑制し、その年度末残高見込みも3兆円程度縮減するなど、地方財政の健全化にも一定の配慮がされています。これ自体は地方三団体も歓迎しており、自治体としても一定の評価をしています。しかし、こうした地方財政計画は、コロナ以降、予想よりも税収が好調だったことを反映しており、なおも地方の財源不足が生じていること、また地方の借入金残高は依然として約182兆円程度が見込まれていることに変わりはありません。

地方自治体がより自律的に運営されるためには、地方固有の財源とされる地方交付税総額を引き上げること、すなわち、その原資となる国税収入における法定率を引き上げるといった抜本的な改革が必要です。

地方交付税法においても、普通交付税の総額が著しく不足している場合は、税率（地方交付税率）を引き上げる旨を規定しています。現行の地方交付税率は国税4税において、所得税の33.1%、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%となっていますが、本来この比率を上げ、地方財源全体を引き上げることが重要です。

とくに消費税は地方による偏在性が少ない、安定的な税源です。その地域で税を支払い、その地域で受益する。こうした負担と受益の関係性を希薄化させないためにも、より偏在性の少ない租税のあり方を追求すべきです。

4. 引き続きの新型コロナウイルス感染症対策として、5類移行後におけるワクチン接種体制や保健所も含めた医療提供体制について、自治体での混乱が生じることのないよう、十分な財政措置やより速やかな情報提供などを行うこと。

<解説>

新型コロナウイルスについては、5月8日から季節性インフルエンザと同様の「5類感染症」に指定が変更される予定です。このため、自治体や医療現場における対策の変更が想定されます。例えば、ワクチン接種について自己負担となれば、接種控えが起こる可能性もあります。また、緊急対応となっていたワクチン接種が通常の定期的な接種となる場合、自治体や医療機関における新たな準備も必要となります。都道府県や保健所が行っている緊急搬送先の調整作業なども今後どうするのか、財政面また体制面での様々な対応が求められます。このため国には十分な財政措置と速やかな情報提供、そして地方の声を十分の勘案することを求めます。

5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」の1兆円については、新たに「地方創生推進費」として2023年度も確保されているが、持続可能な地域社会の維持・発展のため、より恒久的な財源とすること。

<解説>

「まち・ひと・しごと創生事業費」の1兆円は2015年度以降、一般行政経費における補助事業・単独事業とは別枠で計上されてきました。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」第2期の開始にともない、2022年度も1兆円が確保されましたが、2023年度は新たに「地方創生推進費」に衣替えし、デジタル田園都市国家構想事業費の中に組み込まれる形で1兆円が確保されました。

「まち・ひと・しごと創生事業費」自体が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」第2期に位置付けられており、これは2024年度までの時限措置だったため、これまで財源としての安定性に不安がありました。しかし、また新たな政策としてデジタル田園都市国家構想事業費に組み込まれたことは、1兆円の財源がその時々々の政治判断に委ねられた形とも言え、財源としての安定性が増したとは言えません。

さらに、「まち・ひと・しごと創生事業費」では、行革努力分や人口増減率等による取り組み成果などが交付算定の指標とされていましたが、これらの算定方法は変更されることなく、そのまま残るものと見られています。国の施策誘導ともいうべき、運用上の問題もあることから、地方の安定的かつ独自の財源を確保する視点にたち、より「恒久的」な財源とするよう要請します。

6. 会計年度任用職員制度の運用については、2024年度から可能となる勤勉手当の支給も含め、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、その財政需要を十分に満たすこと。

<解説>

2020年4月から会計年度任用職員制度については、2020年度には一般行政経費として1,738億円が計上され、2021年度は制度の平年化による期末手当の支給月数増加分に対応し、さらに651億円が上積みされました。しかし2022年度から地方財政計画上はすでに措置したものとして組み込まれた形となり、2023年度も特段の記載はされていません。しかし、職場の実態からすると、昇給制度の導入や給料・報酬の基本額改善まで織り込まれた予算とは言い難く、いまま職場における継続的な処遇改善の取り組みが必要となっています。これに加え、2024年度は勤勉手当の支給が可能となります。このため、新たな財源措置について明記されるよう、必要な財政需要に位置付けて要請します。



7. デジタル化における自治体業務システムの標準化については、引き続き「地域デジタル社会推進費」に相当する財源を確保するなど、十分な財源を保障すること。とくに戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加については、自治体において相当な業務負荷が予想されることから、現場における意見を十分に勘案しながら、必要な経費を国の責任において確保すること。

<解説>

政府はデジタル・ガバメント化を強力に推進し、自治体業務システムの標準化については、2025年までの完了をめざしていますが、その規模や人材不足などにより、目標達成が困難という自治体も存在しています。

また、システム化を進める一方で、それについて行けない住民の存在、いわゆるデジタルデバイド問題や、旧制度と新制度の過渡期には両制度での業務対応も求められるなど、自治体職場における一層の繁忙化も予想されます。

これに加えて、マイナンバー法の改正では戸籍等の記載事項に「氏名の振り仮名」の追加が見込まれており、その確認・登録が自治体に求められることになりました。マイナンバーカードの申請や標準化対応でも現場の負荷が極めて高まっているなか、「氏名の振り仮名」を登録する作業にどれだけの時間と手間が費やされるのか全く不透明です。こうした作業で必要となる人員やシステム対応について、国としてしっかり対応するよう求めます。

8. 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める自治体への譲与額を増大させるよう、人口による配分を3割とする現行の譲与基準を見直すこと。

<解説>

森林環境譲与税・森林環境税については、個人住民税への1000円上乗せ徴収がはじまる2024年度に先立ち、度重なる台風被害の影響なども加味して、2019年には譲与額200億円、2020年度からは倍増して400億円がすでに自治体に譲与されています。しかし、大都市における木材利用や、中山間地における林業人材あるいは担当職員の確保などを急速に進めることは難しく、結果的に譲与された財源が有効に活用されていないとの指摘も見られます。

しかし一方では、一旦基金に積んだ財源を公共施設の建築時に活用するなど、単年度に止まらない財源活用をしている事例も見られます。

また、現行の譲与基準が、私有林人工林面積5割、林業就業者2割、人口3割となっているため、結果として人口の多い横浜市や大阪市など大都市への譲与額が大きくなっています。大都市部においては林業等に関連する部署がない可能性もあることから、より有効に財源活用するには、まず人口基準を見直し、伐採や植林などより林業需要が見込める自治体への譲与額を増加させるべきです。

9. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

<解説>

総務省は「合併後の市町村の姿の変化に対応した交付税算定」で、2014年度から5年間をかけて、支所経費の算定充実、人口密度等の補正係数の引き上げ、標準団体の面積の見直しなどを進め、合併時点で想定されなかった財政需要として6700億円程度を交付税の算定に反映させてきました。また合併にかかわらず、2005年に普通交付税算定から廃止されていた人口急減補正が2010年に復活、2016年に拡充された経緯もあることから、今後も全国的に直面する人口減少問題に備えた対応が求められます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

2023年 月 日  
須賀川市議会